

Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs

2020年募集事業 選考結果レポート

INDEX

● Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs

2020年募集事業 助成先団体一覧	2P~3P
海外助成 応募状況	4P~6P
選考総評	7P~8P
推薦理由・団体概要	9P~18P
国内助成 応募状況	19P~21P
選考総評	22P~23P
推薦理由・団体概要	24P~33P



Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs

海外助成 2020年募集事業 助成対象一覧

海外助成の2020年募集事業では、以下の10団体に1,466万円の助成をします。

<新規助成>

組織 診断	基盤 強化	団体名 「組織基盤強化事業名」	代表者 (役職)	所在地	助成額 (万円)
○		特定非営利活動法人 ルワンダの教育を考える会 「組織診断によるマネジメントスキルの向上事業」	永遠瑠 マリールイズ (理事長)	福島県	100
○		認定特定非営利活動法人 エファジャパン 「『エファ改革2020』～子どもたちが生きる力を十分に発揮できる社会をつくる団体になるために～」	伊藤 道雄 (理事長)	東京都	100
○		公益財団法人 CIESF 「カンボジアで『質の高い教育』を促進させるための財政基盤強化に向けた組織診断」	大久保 秀夫 (代表理事)	東京都	69
○		Piece of Syria 「シリアの子ども達への教育支援のための財務基盤強化に向けた組織診断事業」	中野 貴行 (理事長)	大阪府	97
○		認定特定非営利活動法人 地球市民の会 「理事会の世代融合による組織のパフォーマンス向上」	山口 久臣 (理事長)	佐賀県	100
	○	認定特定非営利活動法人 幼い難民を考える会 「事業地での資金調達基盤づくり」	関口 晴美 (代表理事)	東京都	200
	○	認定特定非営利活動法人 テラ・ルネッサンス 「広報媒体の多言語化を活かしたファンドレイジング海外展開プロジェクト」	小川 真吾 (理事長)	京都府	200
助成件数：7件 助成総額：866万円					

<継続助成>

組織 診断	基盤 強化	団体名 「組織基盤強化事業名」	代表者 (役職)	所在地	助成額 (万円)
	○	認定特定非営利活動法人 アジアキリスト教教育基金 「バングラデシュにおける『質の高い教育をみんなに』実現のための現地NGOとの持続可能なパートナーシップ構築に向けた組織基盤強化事業」	荒谷 出 (理事長)	東京都	200
	○	特定非営利活動法人 Accept International 「ボランティアマネジメントの強化による組織づくりプロジェクト」	永井 陽右 (代表理事)	東京都	200
	○	認定特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構 「支援者拡大に向けたWebサイトとブランディングの再構築Part2～団体の特徴を際立たせるために～」	鈴木 俊介 (理事長)	岡山県	200
助成件数：3件 助成総額：600万円					

海外助成 助成件数：10件 助成総額：1,466万円



Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs

国内助成 2020年募集事業 助成対象一覧

国内助成の2020年募集事業では、以下の10団体に1,500万円の助成をします。

<新規助成>

組織 診断	基盤 強化	団体名 「組織基盤強化事業名」	代表者 (役職)	所在地	助成額 (万円)
○		認定特定非営利活動法人 フリー・ザ・チルドレン・ジャパン 「国内の子どもも貧困や差別からFreeに!フリー・ザ・チルドレンらしい新たな国内子ども支援事業立案のための組織診断」	中島 早苗 (代表理事)	東京都	97
○		特定非営利活動法人 アダージョちくさ 「事業拡大に伴う工賃向上によって精神障害者の生活安定と貧困解消を効果的に実施できる、NPO団体の組織基盤強化のための組織診断」	榎本 美保子 (理事長)	愛知県	100
○		一般社団法人 サステイナブル・サポート 「誰ひとり取り残さない支援の実現が可能な組織作りための戦略作成」	後藤 千絵 (代表理事)	岐阜県	100
○		認定特定非営利活動法人 京都自死・自殺相談センター 「死にたく思いつめるときに心の居場所を届けたい。相談体制充実のための組織力アップ事業」	生越 照幸 (理事長)	京都府	92
○		特定非営利活動法人 NPOホットライン信州 「事業継承を通じた持続化基盤強化事業」	村上 晃 (理事長)	長野県	199
助成件数：5件 助成総額：588万円					

<継続助成>

組織 診断	基盤 強化	団体名 「組織基盤強化事業名」	代表者 (役職)	所在地	助成額 (万円)
2年目					
	○	認定特定非営利活動法人 PIECES 「組織の成長フェーズの変化に伴う、事業と組織の基盤強化プロジェクト」	小澤 いぶき (代表理事)	東京都	180
	○	特定非営利活動法人 豊島子どもWAKUWAKUネットワーク 「子ども・若者が孤立しない地域社会を多者協働で共創する」	栗林 知絵子 (理事長)	東京都	200
	○	認定特定非営利活動法人 3keys 「子どもの現状を総合的に伝えられるWebリニューアル」	森山 誉恵 (代表理事)	東京都	180
	○	認定特定非営利活動法人 虹色ダイバーシティ 「蓄積された調査データや情報の資産を集めた、日本初のLGBTQリサーチ&アドボカシーのオンライン拠点『nijiBRIDGE』の持続可能を実現する団体基盤整備」	村木 真紀 (理事長)	大阪府	192
3年目					
	○	特定非営利活動法人 あきた結びネット 「2023年に生活困窮者の就労支援事業を立ち上げたい!~最強NPO法人を目指して~」	坂下 美渉 (理事長)	秋田県	160
助成件数：5件 助成総額：912万円					

国内助成 助成件数：10件 助成総額：1,500万円



海外助成 2020年募集事業

選考結果・応募状況

新興国・途上国内で貧困の解消、または貧困と関連のある問題の解消に向けて取り組むNGOの組織基盤強化を応援する「海外助成」では、新規助成への応募件数23件の中から7件、継続助成への応募件数11件の中から3件、助成総額1,466万円が助成対象事業として選ばれました。

<助成の対象となる団体>

新興国・途上国社会の貧困の解消を目指し、同国・地域の人びとがその生活の中で直面する様々な権利[※]へのアクセスの不均衡の是正や貧困層や脆弱な状況にある人びとのレジリエンスの向上に資する活動を他のステークホルダーと協働しつつ、その実現に向けた自己変革に挑戦するNGOで以下の要件を満たすものとします。

※世界人権宣言で保障された権利、各国・地域の社会保障制度、経済活動等

1. 日本国内に主たる事務所があり、民間の非営利組織であること
※法人格の有無や種類は問いません。一般社団法人・一般財団法人の場合は非営利型のみ。
2. 新興国・途上国・地域で貧困の解消に向けて取り組んでいること。調査提言・キャンペーン活動をしている場合やネットワーク型団体は日本国内での取り組みのみでも対象とする。
3. 団体の設立から3年以上を経過していること
4. 有給常勤スタッフが1名以上であること
5. 政治、宗教活動を目的とせず、また、反社会的な勢力とは一切関わりがないこと
※財政規模1,000万円以上の団体を想定していますが、必ずしも要件ではありません。

<助成の対象となる事業とコース>

貧困の解消に向け他のステークホルダーと協働する意欲がある団体で、自らの組織基盤強化のために、第三者からの多様な客観的な視点を取り入れた組織診断や組織基盤強化を行う団体を応援します。第三者とは、応募団体が独自に選定するNPO/NGO支援機関やNPO/NGOの組織経営の実践者、またはNPO/NGO経営支援の専門家等を指します。助成事業のコースは次の2つです。

助成種別	助成の対象となる事業
【1】組織診断から始めるコース	第三者による組織診断を行い、組織全体を分析し課題と原因を明らかにする。そしてこの組織診断の結果を踏まえ、第三者の助言または指導を受けて、課題解決の方向性を検討し計画を立案する。
【2】組織基盤強化コース	組織基盤強化に関する中長期計画に基づく具体的な組織運営上の課題解決に向けて、第三者の協力を得ながら具体的な取り組みを行う。 ※海外の事業地のカウンターパートと一緒に取り組むものも対象とします。但し、本助成事業の実施や費用の執行管理の責任は応募団体が担います。

※第三者とは、応募団体が選定するNPO/NGO支援機関やNPO/NGOの組織経営の実践者、またはNPO/NGO経営支援の専門家等を指します。

<応募傾向>

2020年募集事業には、新規助成に23件、継続助成に11件と計34件ご応募いただきました。応募団体の地域分布は、関東が18団体と最も多く、東北1団体、甲信越1団体、東海2団体、近畿5団体、中国1団体、九州6団体と昨年度と比較し更に全国に渡っています。

法人種別は、認定特定非営利活動法人が最も多く21団体(61.8%)、次いで特定非営利活動法人が7団体(20.6%)でした。設立後年数は、「20年以上」が20団体で最も多く、10年未満が5団体、「10年～19年」も9団体あり、幅広い層の団体からご応募いただきました。財政規模では、「1,000万円以上,2,000万円未満」(26.5%)が一番多く、「3,000万円以上,5,000万円未満」8件(23.5%)、「1億円以上」6件(17.6%)と続きました。

また、常勤有給スタッフ数について、全体の約4割にあたる11団体(32.4%)は国内常勤有給スタッフが1名であり、少人数規模の団体からの応募が多い一方、現地事務所常勤スタッフが10名以上の団体が8団体(23.5%)あり、現地でスタッフを雇用し活動を中心に行っている団体からの申請が増えている傾向が見られます。申請コースでは、昨年と同様に「組織診断からはじめるコース」へは14団体(41%)、継続助成への応募が増えたことを受け「組織基盤強化コース」には20団体(59%)ありました。応募団体の活動地域については、「アジア」が28団体(61%)、「アフリカ」はこれまでで最も多い13団体(28%)、「中東」4団体(9%)、「中南米」1団体(2%)と続きました。

今回の応募傾向としては、社会状況に大きな変化が起きている中、オンラインでの活動地とのコミュニケーションやパートナーシップの強化、WEBなどを活用した新たな資金調達方法を強化することでの組織基盤強化など、今後の組織運営・成長においてどのように対応するかという内容が多く、コロナ禍における組織内外の環境変化に応じた組織診断や組織基盤強化の必要性が求められていることが伺えました。

<応募状況> 応募総数:34件

○応募団体の県別分布

	都道府県	件数	割合	
北海道	北海道			
東北	青森	1	2.9%	
	岩手			
	宮城			
	秋田			
	山形			
	福島	1		
関東	茨城	18	52.9%	
	栃木			
	群馬			
	埼玉			
	千葉			1
	東京			15
	神奈川			2
甲信越	山梨	1	2.9%	
	新潟			
	長野			1
北陸	富山			
	石川			
	福井			
東海	静岡	2	5.9%	
	愛知			
	岐阜			
	三重			

	都道府県	件数	割合	
近畿	滋賀	5	14.7%	
	京都			3
	大阪			1
	兵庫			1
	奈良			
	和歌山			
中国	鳥取	1	2.9%	
	島根			
	岡山			1
	広島			
	山口			
四国	香川			
	徳島			
	愛媛			
	高知			
九州	福岡	4	17.6%	
	佐賀	1		
	長崎	1		
	熊本			
	大分			
	宮崎			
	鹿児島			
沖縄	沖縄			
全国		34	100%	

○申請コース

	件数	割合
組織診断からはじめるコース	14	41%
組織基盤強化コース	20	59%
合 計	34	100%

○申請額

	件数	割合
～100万円	14	41.2%
101万円～150万円		
151万円～199万円	4	11.8%
200万円	16	47.1%
合 計	34	100%

○応募団体の概要

	件数	割合
法人種別		
認定特定非営利活動法人	21	61.8%
特定非営利活動法人	7	20.6%
NPO法人申請中	1	2.9%
公益社団法人		
公益財団法人	2	5.9%
一般社団法人	1	2.9%
一般財団法人	1	2.9%
任意団体	1	2.9%
その他		
合 計	34	100%
設立後年数		
3年～4年	2	5.9%
5年～6年	2	5.9%
7年～9年	1	2.9%
10年～14年	4	11.8%
15年～19年	5	14.7%
20年～29年	10	29.4%
30年以上	10	29.4%
合 計	34	100%
国内有給常勤スタッフ数		
0名	3	8.8%
1名	11	32.4%
2名	3	8.8%
3名	2	5.9%
4名	5	14.7%
5名	2	5.9%
6名	1	2.9%
7名		
8名	1	2.9%
9名	2	5.9%
10名以上	4	11.8%
合 計	34	100%

	件数	割合
現地事務所有給常勤スタッフ数		
0名	8	23.5%
1名	4	11.8%
2名	3	8.8%
3名	3	8.8%
4名	2	5.9%
5名～9名	6	17.6%
10名以上	8	23.5%
合 計	34	100%
財政規模		
1,000万円未満	4	11.8%
1,000万円以上2,000万円未満	9	26.5%
2,000万円以上3,000万円未満	4	11.8%
3,000万円以上5,000万円未満	8	23.5%
5,000万円以上1億円未満	3	8.8%
1億円以上	6	17.6%
合 計	34	100%
活動地域 ※複数回答あり		
アジア	28	61%
大洋州		
北米		
中南米	1	2%
欧州		
中東	4	9%
アフリカ	13	28%
合 計	46	100%

【海外助成】 2020年募集事業 選考委員長総評

海外助成 選考委員長

中山 雅之



制度

2001年にサポートファンドが創設され、今年は20年目を迎えます。また、一昨年の創業100周年の年には、それまでの17年間の実績を元に制度を新たにしました。その内容は、8ヶ月ほどの組織診断をし、翌年以降に最長2年を掛け組織基盤強化を行うことができるものです。課題を把握している組織は初年度から基盤強化に申請できます。

助成・補助制度に関して、外務省は2019年度から、NGOが実施するODA事業の管理費割合の上限引き上げを実施しました。この割合は、国際協力を行う組織の中でも永年の課題でありましたが、本助成制度は助成金の多くを人件費に充てられることも魅力的な特徴のひとつです。

募集

例年開催されてきました、助成内容の説明会を兼ねた組織基盤強化ワークショップは、現下の社会情勢に鑑み、オンラインワークショップとして、5月から6月にかけて開催されました。内容は、組織基盤強化を理解し、事例から学び、トークセッションで更に理解を深め、最後にサポートファンドを活用していただく為の説明がなされました。物理的距離の移動負担が減ったこともあってか、当初の想定よりも多く方に参加をいただきました。その結果、新規申請は東北1・関東11・中部1・近畿4・中国1・九州5の23件でした。また、既に助成を受けている11団体(関東7・中部2・近畿1・九州1)が継続申請をし、結果として、合計34団体から応募がなされました。

選考

選考は、要件確認・書類選考・選考委員会・ヒアリング・最終決裁と5段階の手順を踏み進められます。選考対象となった団体の海外の活動拠点は合計74ヶ所で、アジア57・アフリカ16・中央アメリカ1でした。この中でも最も多くの活動が行われている地域は東南アジア32ヶ所、次いで東アフリカ13ヶ所。委員それぞれでこれらの団体の書類選考をし、その結果を持ち寄り9月中旬に、オンラインで、選考委員会が開かれました。

選考メンバーは、アフリカ分野ご専門の世界の医療団・米良事務局長、本ファンドからも支援を受けた経験を持つソーシャルコンサルタント・井川代表、NGOの連携を行い多くの非営利組織をご存知の横浜NGOネットワーク・小俣エグゼクティブ・プロデューサー、そして助成審査に永年たずさわりの助成支援について知見の深いパナソニック・福田部長と、強力な体制で選考委員会を開きました。

選考委員会での選考は、募集要項の選考基準(目的・時期・方法・体制と予算・変革性・他組織への波及効果)にどれほど沿っているかを確認し、進めました。今年の申請内容の特徴は、やはり大きな外部環境の変化にどの様に対応するかを折込んだものが、提出されたことです。経済が停滞したり、現地へアクセスしづらい状況下で、資金調達をどの様に行うのか。この中心課題の解決に資する基盤強化策が考案されていました。提出されたいずれもが、厳しい選考基準を超越し、社会への波及効果も高いと考えられる内容ばかりでした。更に、各団体の苦しい経営事情を考えますと、極めて難しい選考となり、慎重な議論が重ねられました。選考委員会の結果、最終選考対象となった組織すべてに対して、選考委員会が出された疑問点を中心に、事務局の担当者によるヒアリングが行われました。

結果

ヒアリング後間もなくの11月上旬、申請団体からの回答を選考委員長により確認する最終決裁の場が設けられました。結果として、助成予算がより組織基盤強化に結びつき、助成目的である社会の貧困の削減をより実現できるであろう組織として、新規7件（強化2・診断5）・継続3件の10団体が助成対象として決定しました（助成総額1,466万円）。

選定された組織基盤強化の内容は次のものです。webサイトの多言語化とそこへの導線として現地での講演会の実施、現地のパートナー組織が現地で直接資金調達ができる仕組みづくり、作成したアニメを活用したwebマーケティング、ボランティアを活用した組織マネジメント体制の構築。次に、診断を行う組織が特にフォーカスする点としては、理事会の世代交代、戦略作成、組織マネジメントスキル、財務基盤強化、戦略のスタッフへの浸透で、いずれも将来の組織基盤強化につながる大切な内容ばかりでした。

柔軟な強靱性

この組織基盤強化は営利・非営利にかかわらず、組織が必要とすることです。ただし、外部環境が大きく変化する状況では、組織や個人が萎縮・硬直しがちですが、組織基盤も硬ければ強いというものではありません。進化生物学の分野で有名な言葉に、「強い者が生き残るのではなく、賢い者が生き延びるのでもなく、唯一変化できる者が生き残ることが出来る」というものがあります。時に、硬いものは脆いものかもしれません。組織も同様に、柔軟な強靱性が組織基盤強化の本質とも考えられます。環境が変化している時こそ、柔軟性を失わずに、組織基盤の強化を目指すのがあるべき姿かと思います。

経営の神様が支援する組織基盤強化への助成は、まさに勝地です。助成を受ける団体はこの100年継続した組織の力を借り、今回の助成をテコの支点として大いに活用し、世界にある社会課題を解決していただくことを祈念しています。本年度の募集・選考も公正な手続きにより行われ、事務局の適切かつ丁寧な支援もあり、結果として助成目的に合致し効果的な成果が見込まれる助成先が選定されたことを改めて申し上げます。

<選考委員>

中山 雅之	国士舘大学大学院 グローバルアジア研究科 教授
井川 定一	NGO-外務省定期協議会 連携推進委員会 NGO側 調査提言員 ソーシャルコンサルタンツ 代表
小俣 典之	特定非営利活動法人 横浜NGOネットワーク エクゼクティブ・プロデューサー
米良 彰子	認定特定非営利活動法人 メドウサン・デュ・モンド ジャポン 事務局長
福田 里香	パナソニック株式会社 ブランド戦略本部 CSR・社会文化部 部長

【海外助成】 2020年募集事業 推薦理由・団体概要

新規助成

事業名	組織診断によるマネジメントスキルの向上事業
団体名	特定非営利活動法人 ルワンダの教育を考える会
代表者	永遠瑠 マリールイズ（理事長）

<推薦理由>

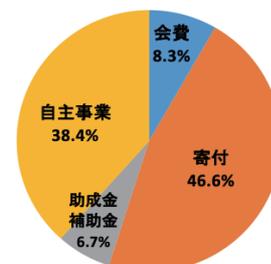
25年前の虐殺から難民キャンプでの生活を経て、その後日本に渡ったマリールイズ氏が祖国のためにと立ち上げた本団体は「教育は平和と発展のカギ」という理念を掲げ、活動を続けてきた。発足から20年を迎え、新しい手法も取り入れながら変わりゆく現場のニーズに対応してきた。学校は、学びの場としてだけでなく、学校給食を通して生徒の健康状態にも目を配る場にもなる。ルワンダの子どもたちが心身共に健康に育つことを目的に活動はある。

一方、多くの支援団体と同じく、運営基盤の構築になかなか着手する機会もなく、その場、その時を乗り切る策を繰り返してきた。都度、長期的な視点からの予想図を描けても、計画に着手するための土台が脆弱であるという点が課題であった。今回、持続的な運営体制基盤の整備への課題に向き合い、取り組むためにも、本助成を活用する。

少人数の事務局スタッフが複数拠点で事業を運営するというモデルは、コロナ禍でリモートワークを余儀なくされた多くの団体にとっても参考になるであろう。また、取り組むべき業務の優先順位を明確にし、抜本的な組織改革に取り組むことで、安定した組織運営への転機になることを期待する。さらに本団体が掲げる民族や宗教、政治思想に捉われないことなく、一人でも多くの子どもが教育の機会を得るというミッションが実現できるように活動基盤が強化されることを期待したい。

<団体概要>

- ① 2000年設立(法人格取得:2001年)
- ② ・内戦の体験に基づく命と平和、教育の大切さを伝える事業
・ルワンダの教育支援事業
・学校保健プロジェクト
・ミヨベプロジェクト
- ③ ルワンダ共和国(キガリ・ミヨベ)
- ④ ルワンダ共和国、キガリ約300人、
ルワンダ共和国、ミヨベ約120人/25世帯
- ⑤ 7人(1人)
- ⑥ 5人(4人)
- ⑦ 正会員84人、3団体、その他会員95人、9団体
- ⑧ ボランティア360人、寄付9件・2団体
- ⑨ 989万円(2020年予算)
1,494万円(2019年決算)
1,866万円(2018年決算)
- ⑩ <http://www.rwanda-npo.org/>



⑪



<団体概要>

- ① 設立(開設)年 ② 主な活動 ③ 主な活動地域 ④ 主な受益者・数 ⑤ 国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥ 現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦ 会員数 ⑧ ボランティア数・寄付件数 ⑨ 財政規模 ⑩ ホームページアドレス
⑪ 団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2019年度の収入内訳

事業名	「エファ改革2020」～子どもたちが生きる力を十分に発揮できる社会をつくる 団体になるために～
団体名	認定特定非営利活動法人 エファジャパン
代表者	伊藤 道雄（理事長）

<推薦理由>

本団体は2004年の設立より、過去の紛争で甚大な被害を受けたベトナム、ラオス、カンボジアの子どもたちへの教育や生活改善支援を中心に活動を展開してきた。具体的には、障がい児のケアや社会参加促進のための活動拠点や、山岳地域での地域図書館、児童保護施設や寺小屋教室の運営支援等を行い、子どもの権利を実現するため「すべての人々に、力を。」という目標のもと、世界の未来を担う「すべての子どもが生きる力を十分に発揮できる社会」をめざし取り組んでいる。

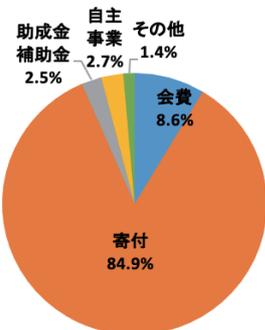
団体設立から15年が過ぎた昨年には、団体自らがこれまでの支援活動について、受益者の自立発展性に真に寄与する活動であったか否か、またその実現のために必要な組織、人材育成・能力強化の取り組みがなされてきたかの振り返りが行われた事は評価できる。

助成事業では「組織診断」から取り組み、第三者の客観的な視点を取り入れ、これまでの団体の支援活動の再評価や経営資源を見直し、そのプロセスを通じて組織の一体性を高めていく。ステークホルダーを巻き込みながら、変容していく社会課題やニーズにあわせて実現したいイメージを皆で描き、現在の事業・組織・財務の視点での課題を抽出し、更なる活動の発展に向け中長期計画の策定も視野に入れ取り組んでいく。

設立20年に向け、社会課題解決への更なる寄与と社会価値創造に変革をもたらす組織になるべく、より一層の発展の機会となることを期待したい。

<団体概要>

- ① 2004年設立(法人格取得:2005年,認定取得:2016年)
- ② ・障害児の社会参加促進支援事業
・図書へのアクセス改善支援事業
・非公式教育の支援事業
- ③ ベトナム社会主義共和国、ラオス人民民主共和国、カンボジア王国
- ④ ベトナム200人、ラオス25の公立学校、カンボジア500人
- ⑤ 4人(4人)
- ⑥ 1人(1人)
- ⑦ 正会員130人、その他会員90人、40団体
- ⑧ ボランティア10人、寄付50件
- ⑨ 4,398万円(2020年予算)
4,062万円(2019年決算)
4,072万円(2018年決算)
- ⑩ <https://www.efa-japan.org/>



⑪



- <団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2019年度の収入内訳

事業名	カンボジアで「質の高い教育」を促進させるための財政基盤強化に向けた組織診断
団体名	公益財団法人 CIESF
代表者	大久保 秀夫（代表理事）

<推薦理由>

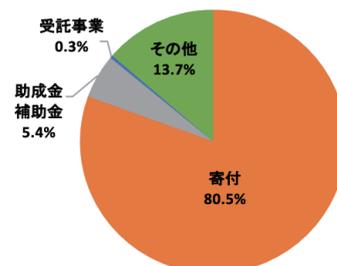
本団体は、カンボジアの子どもたちが、質の高い教育を受けられるようにすることを目指して2008年に設立された。事業地に教育アドバイザーとして日本のベテラン教師を派遣し、現地の教員を対象とした教育を行うことにより教師を育てる事業を行っている。また、教科書の誤謬や学校現場での課題を教育省へ報告することや起業家育成なども行っている。2016年からは、幼稚園・小学校・中学校の一貫校の運営を開始、長期視点で見た時に格差を広げない国民の次世代リーダーの育成を行う教育を目指している。

一方、日本事務局は、4名の少人数で運営されており、将来的な事業展開の上で日本事務局の組織強化が必要である。さらに法人からの寄付収入が減少し、個人に対するファンドレイジングの強化が必要となってきた。俯瞰的に組織を捉えての組織強化策が必要であるとの認識を持ち今回の申請に至ったものである。

本助成にあたり、事務局スタッフ内に留まらず、理事・評議員・現地スタッフらをも巻き込んだ形での組織強化が望まれること、現地支援を行うことにより逆格差を生むリスクがある点には常に留意が必要であることをこの組織強化プロセスの中で改めて押さえ直し、現地の行政との連携により格差のない社会構築のために引き続きの努力をしてもらいたい。その成果が、現地の教育の質の向上と格差のない社会づくりにつながることを大いに期待している。

<団体概要>

- ① 2008年設立(法人格取得:2008年)
- ② ・「教師を育てる」教師派遣事業
・「未来のリーダーを育成する」一貫校事業
- ③ カンボジア王国
- ④ カンボジア王国プノンベン・プレイベン・スパイリエン・コンポトムにて授業を受けた子ども282,000人、
プノンベン在校生104人
- ⑤ 4人(3人)
- ⑥ 43人(43人)
- ⑦ 正会員73人、327団体、その他会員35人、0団体
- ⑧ ボランティア0人、寄付0件
- ⑨ 11,879万円(2020年予算)
18,461万円(2019年決算)
17,176万円(2018年決算)
- ⑩ <https://www.ciesf.org/>



⑪



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2019年度の収入内訳

事業名	シリアの子ども達への教育支援のための財務基盤強化に向けた組織診断事業
団体名	Piece of Syria
代表者	中野 貴行（理事長）

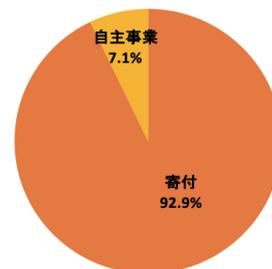
<推薦理由>

本団体は、シリア国内外に居住するシリア人に対して教育支援・平和教育などの支援を行いシリア復興に寄与することを目的に2016年に設立された若い団体である。また、現在、NPO法人格の取得中である。プロジェクトベースで短期事業を進めてきたものの戦争が長期化する中で、より安定的な活動を持続的に展開する必要性が生じたために今回の申請に至ったものである。活動は、トルコのNGOと連携をして今まで支援が届いていない地域の教育支援を先進的に実施し、教師たちが安定的に学校教育を運営できるよう支援している意義深いものであり、日本国内でのシリア情勢の発信を通じた平和教育も特徴的である。

設立間もなく法人格を持たない本団体は、その活動も資金の規模も小さく、本助成の実施について不安を感じさせる要素もあったが、それにも増してシリアという貴重な地域で支援に取り組む活動意義、団体特性や先進性、また、クラウドファンディングやオンラインイベントを積極的に活用した収益性の確保など弛まぬ努力を続ける団体の姿勢にも注目させられた。このタイミングで社会の関心をシリアに集め、団体自身が意欲的に組織強化していくことは重要であると考えられる。助成事業推進にあたっては、事務局にも相談をいただきながら、組織強化事業をより効果的に進め、団体が大きな飛躍を果たされることを大いに期待している。

<団体概要>

- ① 2016年設立
- ② ・シリア国内への教育支援事業
・トルコに住むシリア難民支援事業
- ③ シリア、トルコ
- ④ シリア200人、トルコ20人
- ⑤ 5人(1人)
- ⑥ 0人
- ⑦ 正会員10人、その他会員12人
- ⑧ ボランティア20人、寄付240件
- ⑨ 538万円(2020年予算)
280万円(2019年決算)
160万円(2018年決算)
- ⑩ <http://piece-of-syria.org>



⑪



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2019年度の収入内訳

事業名	理事会の世代融合による組織のパフォーマンス向上
団体名	認定特定非営利活動法人 地球市民の会
代表者	山口 久臣（理事長）

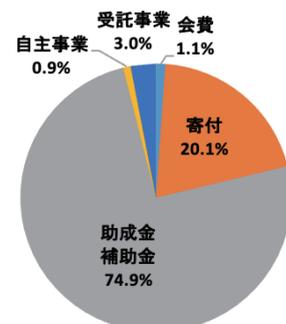
<推薦理由>

本団体は、1983年に古賀武夫氏が佐賀県で設立した九州有数のNGOである。ミャンマーやタイ、スリランカで教育や農業等の支援を行う一方、日本国内では中山間地の地域おこしや子どもの居場所づくり等の活動を行ってきた。予算規模は2億円を超え順調な成長を遂げているように見える本団体ではあるが、関係者の高齢化や団体内部の意識のずれ等により、ピーク時には400名いた会員は200名に半減、理事会の機能にも課題が見えてきている。

そこで今回、基盤強化の取り組みとして、専門家を交えて組織診断を行いながら、理事体制の見直しや組織理念を継承するワークショップ、中長期計画の見直し等に取り組み、新たな「地球市民の会」を作り出そうとしている。まずは、組織内のステークホルダーにとって、「地球市民の会とは何か」「何を成し遂げようとしているのか」「それを達成するために、今何をしなければいけないのか」等が明確になることで、組織は再び活性化し、結果的に会員や賛同者の数も増えていくと思われる。創業の理念を守りつつ、時代に即した新しい価値観をどれだけ組み込み、組織を作っていけるかが鍵になるであろう。カリスマ創業者なき後の組織運営見直しの例として、全国のNGOへのモデルケースとなることが期待されている。

<団体概要>

- ① 1983年設立(法人格取得:2002年,認定取得:2010年)
- ② ・ミャンマーシャン州農村開発事業
・ミャンマーマーチン州農村開発事業
・奨学金事業
・国際交流事業(スタディツアー・招聘等)
- ③ ミャンマー連邦共和国、スリランカ、日本
- ④ ミャンマー連邦共和国202,089人、スリランカ30人、日本330人
- ⑤ 6人(4人)
- ⑥ 3人(3人)
- ⑦ 正会員212人、5団体、その他会員208人、6団体
- ⑧ ボランティア281人、寄付238件
- ⑨ 27,934万円(2020年予算)
25,614万円(2019年決算)
16,028万円(2018年決算)
- ⑩ <http://terrapeople.or.jp>



⑪



- <団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2019年度の収入内訳

事業名	事業地での資金調達基盤づくり
団体名	認定特定非営利活動法人 幼い難民を考える会
代表者	関口 晴美（代表理事）

<推薦理由>

内戦終結後30年近くが経つ今なお戦争の爪痕が残るカンボジアでは、政府が教育制度を再整備し、就学率向上に取り組んできたが、義務教育の小学校に入学しても集団生活に馴染めず、授業にもついていけず、家業の手伝い等で中退する子どもが多いという。そのような子どもたちは将来、低賃金な職種に従事せざるを得ず、貧困から抜け出せないという問題がある。

本団体は長きにわたり幼少期の子ども達への支援に取り組み、昨今では就学前教育の機会として「村の幼稚園」事業を行い、適切な教育を受ける事で子どもたちが継続して就学できる環境をつくり、将来の選択肢を増やしてきた。

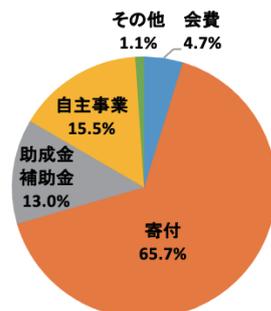
カンボジアの経済が上向いてきて、行政としても就学前教育の普及が本格化してきた中、幼稚園の重要性を地域住民が認識し、最終的には自主運営できる環境づくりや体制づくりに取り組むべく、本助成に応募された。

団体名称にもあらわされている“考える会”という名のとおり、助けるという意識が自立を侵すことがないよう留意する基本姿勢で、本助成では、現在日本に依存している幼稚園運営のための財源をカンボジアで調達できるよう、現地スタッフの育成や資金確保のための広報活動等の基盤強化に取り組む。

日本側にはこれまで団体が培ってきた取り組みやノウハウを現地スタッフへ継承するとともに、より戦略性をもって活動を発展させられるよう、本助成事業を通じて現地の生活向上への更なる貢献を期待する。

<団体概要>

- ① 1980年設立（法人格取得：2001年、認定取得：2014年）
- ② ・「村の幼稚園」事業
・教材配布事業
・保育者の育成
・女性の収入向上支援
- ③ カンボジア王国
- ④ 3,945人
- ⑤ 4人（1人）
- ⑥ 7人（5人）
- ⑦ 正会員147人、7団体
- ⑧ ボランティア30人、寄付441件
- ⑨ 2,379万円（2020年予算）
2,907万円（2019年決算）
3,314万円（2018年決算）
- ⑩ <https://www.cyr.or.jp/>



⑪



<団体概要>

- ①設立（開設）年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数（うち、常勤有給数）
⑥現地職員数（うち、常勤有給数） ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2019年度の取入内訳

事業名	広報媒体の多言語化を活かしたファンドレイジング海外展開プロジェクト
団体名	認定特定非営利活動法人 テラ・ルネッサンス
代表者	小川 真吾（理事長）

<推薦理由>

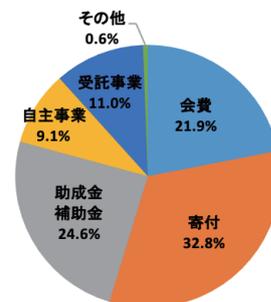
時代の流れを確実に捉えて、常に新しい試みに挑戦し続けること。そして、自分たちが信じていることを、確実に言葉で伝えることができること。それがテラ・ルネッサンス最大の強みであろう。

本団体は、2001年に設立された京都のNGOである。ウガンダ共和国、コンゴ民主共和国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国、日本において、「地雷」、「小型武器」、「子ども兵」、「平和教育」という4つの課題を解決するために活動してきた。今回の基盤強化の取り組みでは、資金調達先を台湾や米国等にも広げ、収入経路の多様化を図ることで、どのような社会変化にもしなやかに対応できるレジリエントな組織・活動を目指す。本助成期間内の海外からの寄付金収入の目標が1,000万円ということからも、その意気込みがとても伝わるものであった。

本団体の理念「すべての生命が安心して生活できる社会の実現」は、日本に住む人々だけで実現できるわけではない。日本に住む人々だけが求めているだけでもない。本挑戦は、活動の資金を増加させ、事業地の人々の生活向上に結び付くだけでなく、台湾や米国等、他の地域に住む人々にもその理念の実現の一助になる機会を提供するものである。常に新しい挑戦をやめることがない本団体に大きな期待を寄せている。

<団体概要>

- ① 2001年設立(法人格取得:2005年,認定取得:2014年)
- ② ・元子ども兵及び紛争被害者エンパワーメントプロジェクト
・元子ども兵社会復帰支援プロジェクト
・地雷埋設地域村落開発支援プロジェクト
・不発弾汚染地域における養蜂の技術向上と普及を目指した“farm miel”プロジェクト
- ③ コンゴ民主共和国、ウガンダ共和国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国
- ④ コンゴ民主共和国延べ711人、ウガンダ共和国1,489人(内、元子ども兵227人)、カンボジア王国延べ約400世帯、ラオス人民民主共和国延べ330人・66世帯
- ⑤ 25人(17人)
- ⑥ 72人(72人)
- ⑦ 正会員64人、その他会員1,840人、208団体
- ⑧ ボランティア10人、寄付1,445件
- ⑨ 28,604万円(2020年予算)
24,660万円(2019年決算)
22,121万円(2018年決算)
- ⑩ <https://www.terra-r.jp/>
- ⑪



- <団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2019年度の収入内訳

継続助成

事業名	バングラデシュにおける「質の高い教育をみんなに」実現のための現地NGOとの持続可能なパートナーシップ構築に向けた組織基盤強化事業
団体名	認定特定非営利活動法人 アジアキリスト教教育基金
代表者	荒谷 出（理事長）

<推薦理由>

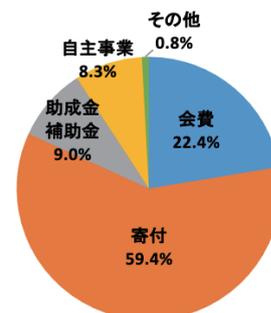
本団体は1990年に設立されて以来、活動を継続してきた実績があるが、2020年に、本助成を受けて組織診断を行い、組織課題を抽出して検討を重ねた。しかし、新たなビジョンの構築とアクションプランの完成には至らず、継続しての組織強化が必要とのことで今回の申請に至ったものである。

事業の中核としてバングラデシュで展開してきた寺子屋（民間の小規模な小学校）の事業スローガンや目標が、今日の時代状況に合わなくなってきたとの自己認識に立ち、これらを変革して新たな事業展開を目指すなど、組織強化に対する団体の本気度が高いのを感じ取れる。支援の指標を以前の支援学校数からSDGsの視点に立ち、取り残されている人にターゲットを定めるなど過去の活動からのパラダイム転換を目指す姿勢は大いに評価できる。反面、ビジョンが少し分かりづらく、現地パートナー団体の依存も感じられる点は気になるところであり、組織強化のプロセスの中でこれらの改善も求めたい。1年目で積み残していた課題に対応し、組織内の若い人の主体的な活躍を基礎に団体が大きく発展していくことを望む。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大により現地渡航が困難な状況にあり、様々な事業の展開に困難がある中で、申請事業の予算調整などを行い、本制度を存分に活用して組織強化した新たな活動の展開を期待したい。

<団体概要>

- ① 1990年設立（法人格取得：2004年、認定取得：2017年）
- ② ・初等教育支援（BDPノンフォーマル学校運営支援）
・職業訓練校運営支援
・教師研修センター事業
・国際協力への理解促進・アジアの開発途上国に関する普及・啓発事業
- ③ バングラデシュ人民共和国
- ④ 約12,950人
- ⑤ 3人（2人）
- ⑥ 0人
- ⑦ 正会員64人、その他会員1,001人、28団体
- ⑧ ボランティア80人、寄付828件
- ⑨ 3,461万円（2020年予算）
3,110万円（2019年決算）
3,110万円（2018年決算）
- ⑩ <http://acef.or.jp/>



⑪



<団体概要>

- ①設立（開設）年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数（うち、常勤有給数）
⑥現地職員数（うち、常勤有給数） ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2019年度の収入内訳

事業名	ボランティアマネジメントの強化による組織づくりプロジェクト
団体名	特定非営利活動法人 Accept International
代表者	永井 陽右（代表理事）

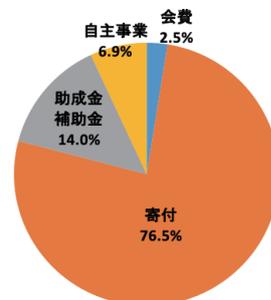
<推薦理由>

本団体は、テロリストやギャングなどの紛争当事者を脱過激化し、社会変革の主体者に育成する「脱過激化・積極的社会復帰支援事業」を基軸に①紛争当事者の自主的な投降を促す、②過激組織加入者を新たに生み出さない、をミッションにソマリアとイエメンで活動している。活動の現場では、過去に犯罪に関わった人を支援の対象としない傾向があり、このような人が紛争やテロの当事者（または加害者）にも、そして被害者にもなり得ることを、活動を通して直面してきた。

本団体は、今回2年目の助成となるが、申請書からも組織として成長し、地に足をつけた活動の様子がうかがえた。1年目に実施した組織診断では、組織の強みはボランティアやプロボノの関わりであることを再認識できた。2年目は、現在、活かしきれていないボランティアのスキルを最大限に引き出せるような仕組みづくりに着手するという課題に取り組む。入れ替わりの多いボランティアを軸に、事業運営をどのように行うか、NGO業界の運営の新たな組織の在り方になることを期待する。現状では、まだまだ取り組みが少ない分野、制限の多い国や地域での活動のため、事業内容、オペレーション面ともに他団体の模範にもなりうる活動モデルを築いてほしい。

<団体概要>

- ① 2011年設立(法人格取得:2017年)
- ②
 - ・ソマリアにおけるイスラム過激化組織アル・シャバーブからの投降兵を対象とするDRRプロジェクト
 - ・ソマリアとケニアの国境におけるOne Stop Youth Resource Centre事業
 - ・ケニア・首都ナイロビのソマリア人居住地域におけるソマリア人ギャング受け入れ事業
 - ・インドネシアにおける元テロリストを対象とした脱過激化・積極的社会復帰支援事業
- ③ ソマリア連邦共和国・モガディシュ、ケニア共和国・マンデラ、ケニア共和国・ナイロビ、インドネシア共和国・中部ジャワ
- ④ ソマリア連邦共和国250人、ケニア共和国1,200人、インドネシア共和国50人
- ⑤ 56人(3人)
- ⑥ 5人(5人)
- ⑦ 正会員15人、0団体、その他会員28人
- ⑧ ボランティア54人、寄付4,743件
- ⑨ 2,300万円(2020年予算)
1,799万円(2019年決算)
1,466万円(2018年決算)
- ⑩ <https://accept-int.org/>



⑪



- <団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2019年度の収入内訳

事業名	支援者拡大に向けたWebサイトとブランディングの再構築Part2 ～団体の特徴を際立たせるために～
団体名	認定特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構
代表者	鈴木 俊介（理事長）

<推薦理由>

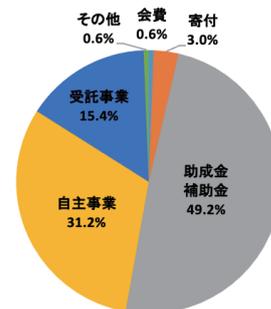
基盤強化の取り組みを通じて、組織のブランディングを大きく変え、これまでアプローチでできなかった層を開拓しようとしている団体、それが、岡山県に本部を置くAMDA社会開発機構である。本団体は、JICAの技術協力事業や国連の事業等を多く手掛け、専門的な機関からの評価が高い一方、国際協力になじみのない一般層へのアプローチには課題があり、寄付や会費等の自己資金財源の増加が急務となっていた。

2019年には本助成を活用して基盤強化に取り組み、アニメーション動画やランディングページの作成、そして寄付キャンペーンの実施等を行い、その結果、ウェブサイト閲覧者数が月間1,000件から4,000件へ、寄付のインターネット決済件数も年間100件から300件に増加させることができた。基盤強化コースの二年目として、今回は、団体内部情報の整理や団体の存在意義の確認、支援者情報の整理・分析、ウェブサイトを通じた情報発信、寄付キャンペーンの実施、効果検証等を計画している。

専門的な技術を有する団体であるがゆえに、これまで自団体やその活動の紹介も専門的になりがちであったが、そのような硬い団体のイメージは、アニメの活用によって大きく覆された。本助成を通じて、若い世代へのアプローチが加速し、本団体のビジョン「今日の平和な生活が保証され、明日への希望が抱ける社会の実現」が、より社会に浸透していくことが期待される。本団体に触発された多くの若者が、SDGs達成の取り組みを実践し、新しい地域社会を担っていくことが楽しみである。

<団体概要>

- ① 2006年設立(法人格取得:2007年,認定取得:2013年)
- ② ・行政とコミュニティとの連携を通じた保健サービス利用推進プロジェクト
・シャン州ラショー地区における母子健康改善プロジェクト
・ダン郡ガダワ地区における母子の健康格差是正事業
・テウパセンティ市における妊産婦ケア改善支援事業
- ③ ミャンマー連邦共和国、ネパール連邦民主共和国、ホンジュラス共和国
- ④ ミャンマー連邦共和国207,000人、ネパール連邦民主共和国43,000人、ホンジュラス共和国45,000人
- ⑤ 11人(11人)
- ⑥ 8人(8人)
- ⑦ 正会員12人、1団体、その他会員155人、15団体
- ⑧ ボランティア120人、寄付446件
- ⑨ 40,200万円(2020年予算)
38,765万円(2019年決算)
45,227万円(2018年決算)
- ⑩ <https://www.amda-minds.org/>
- ⑪



- <団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2019年度の収入内訳



国内助成 2020年募集事業

選考結果・応募状況

日本国内の貧困の解消、または貧困と関連のある問題の解消に向けて取り組むNPOの組織基盤強化を応援する「国内助成」では、新規助成への応募件数23件の中から5件、継続助成への応募件数9件の中から5件、助成総額1,500万円が助成対象事業として選ばれました。

<助成の対象となる団体>

国内の貧困の解消、または、貧困と関連のある問題の解消に向けて、持続的・発展的に社会の変革をめざすNPOで、以下の要件を満たす団体を対象とします。

1. 国内に主たる活動と事務所を有する民間非営利組織であること
2. 団体設立から3年以上が経過し、有給常勤スタッフが1名以上であること
3. 政治・宗教活動を目的とせず反社会的な勢力とは一切関わりがないこと

※貧困と関連のある問題とは、貧困が直接の原因とはならないものの、社会的に不利・困難さのために貧困に陥りやすい人たちが抱えている問題を言います。

※法人格の有無や種類は問いません。一般社団法人または一般財団法人の場合は「非営利型」のみ対象とします。

※財政規模1,000万円以上、自主事業率20%以上の団体を想定しますが要件ではありません。外部の資金提供者などの意向に極端に左右されることがなく、市民の主体的な意志に基づいて活動が行われている団体を重視します。

<助成の対象となる事業とコース>

助成の対象となる事業は、第三者の多様で客観的な視点を取り入れた組織基盤強化とし、次の何れかのコースの取り組みを応援します。

組織診断からはじめるAコース

助成1年目は組織診断に取り組み、組織の優先課題とその解決の方向性を明らかにして、組織基盤強化計画を立案します。助成2年日以降は1年目に立案した組織基盤強化計画に基づき、具体の組織課題の解決や組織運営の改善に取り組みます。

組織基盤強化からはじめるBコース

助成1年目の応募の時点で、組織の優先課題とその解決の方向性が明らかとなっており、立案した組織基盤強化計画に基づき、具体の組織課題の解決や組織運営の改善に取り組みます。



※第三者とは、NPOの運営支援について経験を有するNPO支援組織やネットワーク組織、NPOの組織運営の専門家や実践者等のコンサルタントを言い、応募団体が独自に選定します。

＜応募傾向＞

本年より継続3年目の募集と助成を開始しました。新規と継続の募集を行った結果、18都道府県より32件の応募がありました。

都道府県別では東京都(8件)が最も多く、大阪府(4件)、京都府(3件)、兵庫県(2件)、熊本県(2件)が続きました。地域ブロック別では近畿(9件)が最も多く、関東(8件)、東北(4件)、九州・沖縄(4件)、東海(3件)、中国(2件)、北海道(1件)、甲信越(1件)、北陸、四国(0件)となりました。

応募種別で見ると、「組織診断からはじめるコース」(19件, 59.4%)、「組織基盤強化からはじめるコース」(13件, 40.6%)となり、組織診断からを希望する団体が多いものの、その割合は昨年よりも減少しました(昨年64.7%)。

法人種別で見ると、「特定非営利活動法人」(20件, 62.5%)、「認定特定非営利活動法人」(7件, 21.9%)、「一般社団法人」(4件, 12.5%)、「公益法人」(1件, 3.1%)でした。

設立後年数は「5年以上10年未満」(14件, 43.8%)が最も多く、全体の約4割を占めました。これに「10年以上15年未満」(6件, 18.8%)を加えると全体の約6割を占め、この二つが全体に占める割合は増加傾向にありました(2018年は34.6%、2019年は44.1%、2020年は62.5%)。

有給常勤職員数は「5名以上10名未満」(10件, 31.3%)が最も多いものの、次いで「1名」(7件, 21.9%)が多く、二極化の傾向が見られました。

財政規模は「1,000万円以上2,000万円未満」(8件, 25.0%)、「5,000万円以上1億円未満」(8件, 25.0%)が同数で最も多く、「3,000万円以上5,000万円未満」(7件, 21.9%)が続きました。「1,000万円以上5,000万円未満」で見ると全体の半分を占めますが減少傾向にあり(2018年は61.5%、2019年は52.9%、2020年は50.0%)、「5,000万円以上」では増加傾向にありました(2018年は19.2%、2019年は23.5%、2020年は31.3%)。

応募団体の設立後年数、有給常勤職員数、財政規模の中央値は「9年」「3.5名」「3,002万円」となりました。昨年と比べて設立後年数は0.5年短く、有給常勤職員数は0.5名増え、財政規模は723万円の増加となりました。

＜応募状況＞ 応募総数:32件

○応募団体の県別分布

	都道府県	件数	割合
北海道	北海道	1	3.1%
東北	青森	4	12.5%
	岩手		
	宮城		
	秋田		
	山形		
	福島		
関東	茨城	8	25.0%
	栃木		
	群馬		
	埼玉		
	千葉		
	東京		
甲信越	山梨	1	3.1%
	新潟		
	長野		
北陸	富山		
	石川		
	福井		
東海	静岡	3	9.4%
	愛知		
	岐阜		
	三重		

	都道府県	件数	割合
近畿	滋賀	9	28.1%
	京都		
	大阪		
	兵庫		
	奈良		
	和歌山		
中国	鳥取	2	6.3%
	島根		
	岡山		
	広島		
	山口		
四国	香川		
	徳島		
	愛媛		
	高知		
九州	福岡	3	9.4%
	佐賀		
	長崎		
	熊本		
	大分		
	宮崎		
沖縄	沖縄	1	3.1%
	全国	32	100%

○応募種別

	件数	割合
組織診断からはじめるコース	19	59.4%
組織基盤強化からはじめるコース	13	40.6%
合 計	32	100%

○応募団体概要

	件数	割合
法人種別		
特定非営利活動法人	20	62.5%
認定特定非営利活動法人	7	21.9%
一般社団法人	4	12.5%
公益社団法人	1	3.1%
合 計	32	100%
設立後年数		
3年未満	1	3.1%
3年以上5年未満	4	12.5%
5年以上10年未満	14	43.8%
10年以上15年未満	6	18.8%
15年以上20年未満	1	3.1%
20年以上	6	18.8%
合 計	32	100%
有給常勤職員		
0名	1	3.1%
1名	7	21.9%
2名	4	12.5%
3名	4	12.5%
4名	1	3.1%
5名以上10名未満	10	31.3%
10名以上	5	15.6%
合 計	32	100%
財政規模		
500万円未満	3	9.4%
500万円以上1,000万円未満	3	9.4%
1,000万円以上2,000万円未満	8	25.0%
2,000万円以上3,000万円未満	1	3.1%
3,000万円以上5,000万円未満	7	21.9%
5,000万円以上1億円未満	8	25.0%
1億円以上	2	6.3%
合 計	32	100%

【国内助成】 選考委員長総評

国内助成 選考委員長
宮本 みち子



はじめに

貧困の解消が大きな社会問題として掲げられている動向を受けて、サポートファンドに、「国内における貧困の解消分野」が加わり3年目になります。このような時期に新型コロナウイルスの襲来を受け、貧困問題は予想もなかった規模で拡大しつつあります。すでに新型コロナ禍前に広がっていた格差社会の構造を上塗りするような形で、女性、子ども、高齢者、非正規雇用者、自営業者等がそれぞれの事情で厳しい生活に追い込まれています。これまで支援活動をしていた民間団体は、感染の広がりの中で支援活動が困難になり、一時は活動を停止せざるをえない事態に陥りましたが、その後、withコロナの手法を編み出し工夫しながら活動を再開しつつあります。Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs 国内助成の2020年募集事業は、このような緊迫した状況下で進みました。

応募状況と選考のプロセス

新規助成は4月15日に公募を開始し、7月31日に応募を締め切りました。その結果、23件の応募がありました。その内訳は組織診断からはじめるコースが11件、組織基盤強化から始めるコースが12件でした。また継続助成への応募は9件（助成1年目に組織診断を実施し2年目に組織基盤強化を計画する7件、助成1年目に組織診断を実施し2年目に組織基盤強化を実施し更に3年目に組織基盤強化を計画する1件、1年目に組織基盤強化から実施し更に2年目に組織基盤強化を計画する1件）で、2019年に助成を受けた団体すべてが応募しています。

先ず、新規助成は応募団体と応募内容について事務局が要件チェックを行ったところ、18団体は要件を満たしていると判断しました。次にこれらの応募書類について、選考委員長と選考委員5名が選考基準ごとに評価を行った上で、さらに総合評価を行い、コメントをつけて事務局に提出しました。

その際、選考基準として掲げた2点をおさえておきます。

■応募する団体や活動が以下の点で高く評価されるかどうか

- ・明確なミッションとビジョンを掲げ、社会の変革や新たな価値創造に取り組んでいるかどうか
- ・寄付やボランティアなど市民の参加が得られ、組織や活動を自立的に運営しているかどうか

■応募事業が以下の点で高く評価されるかどうか

- ・応募事業に取り組む背景や問題意識、目的が明確かどうか
- ・応募事業に取り組むタイミングとして適切かどうか
- ・応募事業に取り組む目標が明確で、実施方法が適切かどうか
- ・応募事業の実施スケジュール・実施体制・実施予算が十分に検討されているかどうか
- ・応募団体の組織基盤が強化されることで、社会の変革に持続的に取り組み、貧困のない社会づくりへの貢献が期待できるかどうか

9月28日に選考委員会を開催し、選考委員長と選考委員が参加して、新規助成と継続助成について審議を行いました。その結果、継続助成については選考委員長と選考委員が9件すべてを助成可と評価しましたが予算に限りがあるため、相対的に評価が高かった5団体に決まりました。2年目に採択されなかった団体は、組

織診断で確認された課題と解決の方向性について、団体の関係者と更なる検証や共有を深めながら解決に向けて取り組んでほしいと思います。

新規助成に関しては少なくとも選考委員1名以上の推薦が付いた案件が14件ありましたが、審議の結果7件（採択3件、条件付き採択3件、次点1件）が選考ヒアリングの対象になりました。

審議の際に選考委員が重視した点は、本事業の趣旨に合致していること、地域その他機関・団体との連携体制があること、事業内容が具体的で団体の実情が理解可能であること、目的やミッションが明確で社会的にも意味があること、課題解決の見通しがあることなどでした。

その後、事務局がリモートで団体のヒアリングを行いました。10月30日に委員長はその結果を受けて、新規助成は助成対象5件（組織診断からはじめるコース4件、組織基盤強化からはじめるコース1件）、助成総額588万円を決定しました。

また、継続助成は助成対象5件（内訳は1年目に組織診断を実施し2年目に組織基盤強化を計画する3件、1年目に組織診断を実施し2年目に組織基盤強化を実施し更に3年目も組織基盤強化を計画する1件、1年目に組織基盤強化を実施し更に2年目も組織基盤強化を計画する1件）、助成総額912万円を決定しました。その結果、新規助成と継続助成を合わせた助成総数は10件、助成総額は1,500万円となりました。

選考結果からわかったこと

応募団体をみると、ある程度の実績を積み上げてきた団体が、活動の棚卸をして新たなスタートをめざしていることがうかがわれます。団体のミッションを完遂するためには、めざしたい姿を明らかにし、組織を強化することが不可欠です。ここに本事業が組織診断を経て組織基盤強化を図ろうとする団体の支援をする意義があると思います。

採択された団体のテーマをみると、継続助成の5団体は、「子どもの信頼できる他者との関係性をはぐくむための仕組みづくり」「さまざまな居場所を地域に創り子どもの未来に寄与する」「LGBTQリサーチ&アドボカシーのオンライン拠点の開設」「子どもの現状を総合的に伝えられるWebサイト作り」「誰でも働きたいと思ったときに働ける場所を作る」がテーマとなっています。

また、新規助成の5団体は、「国内外の貧困や差別から子どもを解放する」「精神障がい者の生活安定と貧困解消」「生きづらさを抱える人が自分らしい働き方や生き方の選択ができる支援」「自死の苦悩を抱える人の心の居場所づくり」「生活困窮者支援」がテーマとなっています。

毎年、本事業の応募団体の活動内容をみると、貧困という現象が実に多様であることを感じます。経済的貧困にとどまらず、社会的孤立、差別、社会的排除が、年齢、性、障がい、疾病、地域その他多くの事情のなかで生じていることがよくわかります。新型コロナ禍は、これらの現象を悪化させ、複合的な困難を抱える人々が急増することが懸念されます。それに立ち向かうためには、課題の解決に立ち向かう民間団体が成長をとり、また数が増えていくことが期待されます。本助成事業が貢献できることを願っています。

<選考委員>

宮本みち子 放送大学 客員教授・名誉教授
千葉大学 名誉教授

小河 光治 公益財団法人 あすのば 代表理事

奥田 知志 認定特定非営利活動法人 抱樸 理事長

谷口 仁史 認定特定非営利法人 NPO スチューデント・サポート・フェイス 代表理事

吉中 季子 神奈川県立保健福祉大学 准教授

福田 里香 パナソニック株式会社 ブランド戦略本部 CSR・社会文化部 部長

【国内助成】 2020年募集事業 推薦理由・団体概要

新規助成

事業名	国内の子どもも貧困や差別からFreeに!フリー・ザ・チルドレンらしい新たな国内子ども支援事業立案のための組織診断
団体名	認定特定非営利活動法人 フリー・ザ・チルドレン・ジャパン
代表者	中島 早苗 (代表理事)

<推薦理由>

フリー・ザ・チルドレン・ジャパンは1999年の設立当初から、途上国での貧困自立支援事業と国内の子どもへの啓発事業に取り組んできた。昨年、設立20周年を迎え、団体のミッションを①国内外の貧困や差別から子どもをFreeに(解放)する、②「子どもには世界を変えられない」という考えから子どもをFreeに(解放)する、に改訂している。

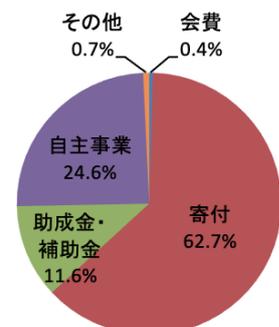
これを機に、本団体は途上国で実施してきた事業に加え、日本国内の子どもたちに向けて、どのような事業を新たに実施していくのか、本団体らしい支援の形とは何かを模索するため、助成1年目は組織診断に取り組み、これを踏まえて新たな中長期計画と事業計画の策定を目指す。

本団体は、サポートファンドの子ども分野で、2011年から3年間の助成を受けて、組織診断と事務局業務の効率化、団体支持者の特性に沿った支援メニューの開発と広報の改善に取り組んだ。また、国内の活動では東日本大震災以降、東北、熊本、千葉などの災害被災地で子どもへの緊急支援を行ってきた実績がある。

本助成をきっかけに、国内で貧困や差別で苦しむ子どもたちのケアを行い、当事者として社会に変化を起こしていくためのサポートが出来る団体へと成長することを期待したい。

<団体概要>

- ① 1991年設立(法人格取得:2004年)
- ② ・WE Movement事業(国内の子どもを対象にした啓発・育成事業)
・FTC Program事業(途上国での国際協力事業及び日本国内の被災地や低所得者層の子ども支援)
・外部ネットワーク事業(国内へのアドボカシー活動・政策提言活動)
- ③ 日本全国および海外(フィリピン、ケニア、インドなど)
- ④ 主に18歳以下の子ども12,249人、被災者2,000人など
- ⑤ 15人(5人)
- ⑥ 0人
- ⑦ 正会員25人、その他会員680人
- ⑧ ボランティア250人、寄付812件
- ⑨ 2,783万円(2020年予算)
5,597万円(2019年決算)
2,953万円(2018年決算)
- ⑩ <https://ftcj.org/>



⑪



<団体概要>

- ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現場職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2019年度の収入内訳

事業名	事業拡大に伴う工賃向上によって精神障害者の生活安定と貧困解消を効果的に実施できる、NPO団体の組織基盤強化のための組織診断
団体名	特定非営利活動法人 アダージョちくさ
代表者	榎本 美保子（理事長）

<推薦理由>

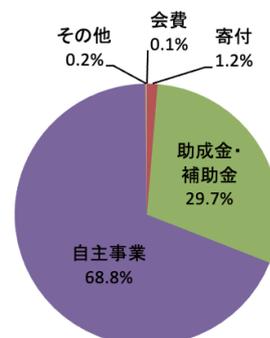
アダージョちくさは、「障がい者と健常者の垣根を越えて、地域で誰もが安心して暮らせる社会の実現」を目指し、多職種との連携の下、精神障がい者を対象に、地域住民と助け合いながら共に生きることが出来る機会を創造している。活動実績は30年を越えるなど地域の信頼を得ながら運営されており、地域にとって不可欠な存在となっている。その一方で、利用者の約半数が生活保護世帯で工賃が低額であり、貧困の解消が困難になっているなど補助金事業の限界と事業拡大の必要性に直面している。

助成1年目の事業の目標と実施内容に記載されている課題認識は明確で、理事会機能の脆弱性、経営専門家の不在などの組織課題の解決のため、組織診断、経営診断、財務診断の結果を基に、職務分掌、理事会及び法人事務局の改革に取り組むことが示されている。また、計画の中には、組織運営やバックオフィス実務に関する「教育カリキュラム」の提案がなされている点からも、組織改革に継続的かつ発展的に取り組む姿勢が読み取れ、実現性という観点からも評価した。

本団体が直面している課題は、同様の事業を展開する多くの支援団体が直面している課題と共通であることから、本団体の課題克服への道のりは、他の団体にとって一つのモデルと成り得る。全国への波及効果も合わせて期待したい。

<団体概要>

- ① 1986年設立(法人格取得:2008年)
- ② ・就労継続支援B型 ワークルーム ぐるっぺの運営
・作業型地域活動支援センター さんりん舎の運営
・地域住民を対象とした、精神保健福祉の啓発事業
- ③ 千種区及び名古屋市全域、その他 春日井市、尾張旭市など近隣市
- ④ 精神障害者約50人、精神障害者家族約20人、一般市民約60人、学生・市民ボランティア約40人など
- ⑤ 0人
- ⑥ 10人(5人)
- ⑦ 正会員12人、1団体、その他会員5人
- ⑧ ボランティア0人、寄付1件
- ⑨ 3,614万円(2020年予算)
3,449万円(2019年決算)
3,204万円(2018年決算)
- ⑩ <https://adagiochikusa.wixsite.com/home>



⑪



- <団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現場職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2019年度の収入内訳

事業名	誰ひとり取り残さない支援の実現が可能な組織作りための戦略作成
団体名	一般社団法人 サステイナブル・サポート
代表者	後藤 千絵（代表理事）

<推薦理由>

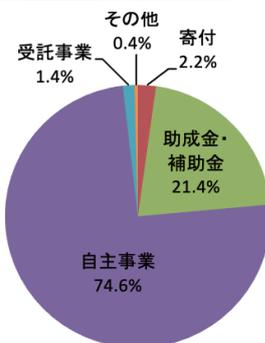
サステイナブル・サポートは、障がい福祉サービスに基づき、精神障がい者と発達障がい者の就労支援を行ってきた団体であるが、活動を重ねるなかで支援が受けられない人の存在に気づき、制度の狭間にある取り組みも展開してきた。

団体の設立から5年が経過し、発達障がい傾向のある就労困難学生への予防的キャリア支援事業などは、今後ますますニーズが高まるとされるなか、団体自身が抱える課題を明確に捉え、今後の活動のために足元を固めるための組織診断は説得力がある。団体のミッションに、「自分らしい働き方や生き方の選択ができる支援をする」「地域のダイバーシティの促進」を掲げ、置き去りにされがちな発達障がいの学生や、さらに個人の属性や困難の種類にとらわれない支援を展開しようとしている。地域と連携した啓発事業「まぜこぜフェス」という名称にも、ミッションに沿った姿勢が読み取れる。

助成事業のテーマを「誰ひとり取り残さない支援の実現」としたように、本団体の取り組みは、助成の趣旨に合致するものであり、「対症療法ではなく社会課題を根本的に解決する組織」への変革を目指すという姿勢を評価した。団体自身が組織課題を認識していること、助成事業の目標や実施内容が具体的であることから、組織診断を通じて今後の発展につながることを期待したい。

<団体概要>

- ① 2015年設立(法人格取得:2015年)
- ② ・障害福祉サービス事業
・就職困難学生支援事業
・ダイバーシティ啓発事業(まぜこぜフェス)
- ③ 岐阜県、愛知県
- ④ 発達障害者・精神障害者約60人、
就職が困難な学生約10人、一般市民約8,000人、
障害者・難病者9人など
- ⑤ 0人
- ⑥ 12人(7人)
- ⑦ 0人
- ⑧ ボランティア0人、寄付0件
- ⑨ 8,629万円(2020年予算)
6,364万円(2019年決算)
7,018万円(2018年決算)
- ⑩ <https://sus-sup.org/>



⑪



- <団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現場職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2019年度の収入内訳

事業名	死にたく思いつめるときに心の居場所を届けたい。相談体制充実のための組織力アップ事業
団体名	認定特定非営利活動法人 京都自死・自殺相談センター
代表者	生越 照幸（理事長）

<推薦理由>

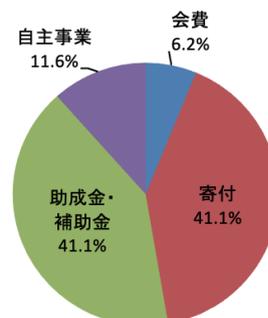
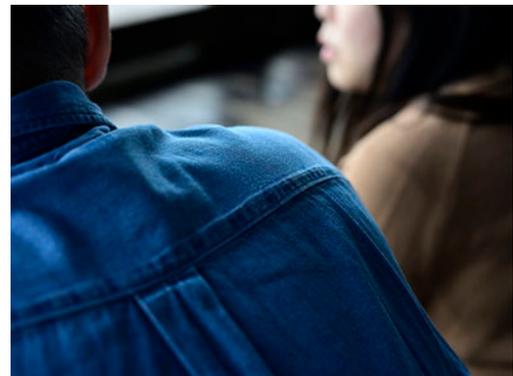
コロナ禍の影響なのか、現在、自殺者数が増え続けている。10月には昨年比40パーセント増となっており、さらに深刻な事態になることが懸念される。自殺は、「強いられた死」であり、社会状況や環境が大きな要因となる。今後、自死・自殺対策はますます喫緊の課題となる。

その中で京都自死・自殺相談センターの働きは今後さらに重要とならざるを得ない。設立10年を迎え、組織をいったん診断する時期を迎えているという認識は時機を得たものだと思う。現場と理念の齟齬が表面化してきているとの自己判断を持たれているが、この機会にしっかりと理念を練り直し、現場と理念がシナジー効果を生む好循環が作れるようにこの助成を生かしていただきたい。現場は、とかく目の前の現実に追われることが多いと思うが、中長期的な展望を模索することは重要であり、この点も期待したい。「おでんの会」「ごろごろシネマ」という「居場所」は、緩やかなつながりの場所となっているようである。

本団体が継続的に事業を担うためにも、今回の組織診断を生かしていただくことを期待したい。

<団体概要>

- ① 2010年設立(法人格取得:2011年)
- ② ・相談事業(自死に関する電話相談およびメール相談)
・居場所づくり事業(おでんの会・ごろごろシネマ)
・自死に対する啓発事業(シンポジウム等)
- ③ 京都府および全国
- ④ 自死にまつわる苦悩を抱える方1,880人、一般市民130人、
支援をする志のある方18人、
自死によって大切な人を亡くした方14人
- ⑤ 4人(1人)
- ⑥ 2人(0人)
- ⑦ 正会員43人、その他会員88人、23団体
- ⑧ ボランティア105人、寄付123件
- ⑨ 1,094万円(2020年予算)
1,072万円(2019年決算)
829万円(2018年決算)
- ⑩ <https://www.kyoto-jsc.jp/>



⑪



<団体概要>

- ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現場職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2019年度の収入内訳

事業名	事業継承を通じた持続化基盤強化事業
団体名	特定非営利活動法人 NPOホットライン信州
代表者	村上 晃（理事長）

<推薦理由>

NPOホットライン信州は2011年の設立以来、誰もが「居場所」や「出番」を有し、「自立」や「生活の改善」ができる地域社会の実現を目指し、多くのボランティアとともに活動を展開してきた。過去5年間で2万6千件の相談対応と1,200件の面談同行支援を実施し、長野県内90か所のこども食堂の核として「信州こども食堂ネットワーク」の運営にも携わってきた。

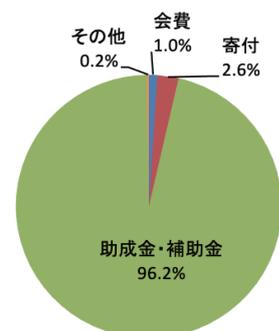
一方で、団体の運営は専務理事1名が常勤として孤軍奮闘し、これらの意義ある活動を事務局として回してきた。また、資金的にも助成金を中心であるという課題も抱えている。このような状況の中で、新事務局長が加わり、新体制を迎えている。

助成1年目は組織基盤強化から取り組み、本団体がこれまで蓄積してきた実績を活かし、より自立した運営ができるよう、会費、寄付、自主事業収益などの自己資金の確保と、専従役員と多くの協力者を中心に持続的で開かれた組織運営を目指す。

コロナ禍により、より一層困難を抱える子どもたちやその世帯は、厳しい状況に追いやられ、支援団体も厳しい状況にある。県内のこども食堂のネットワークの核となってきた本団体が、この難局においても、その大切な役割を担ってもらう必要性は高い。さらに安定した組織基盤を確立することは、本団体だけの課題に止まらず、県内の支援団体や各地のこども食堂ネットワークなどへの影響も大きいのではないかと考える。今回の助成がそれらに寄与することを期待したい。

<団体概要>

- ① 2011年設立(法人格取得:2014年)
- ② ・伴奏型寄り添い相談・面談同行・生活支援
・生活必需品フードバンク・子ども応援フードドライブ
・信州こども食堂・信州こども食堂ネットワーク
- ③ 長野県下全域
- ④ 生活困難者800人、生活困窮者・子ども500人、
子ども・親20,000人など
- ⑤ 2人(0人)
- ⑥ 27人(1人)
- ⑦ 正会員38人、22団体、その他会員88人、45団体
- ⑧ ボランティア220人、寄付22件
- ⑨ 1,430万円(2020年予算)
1,949万円(2019年決算)
1,011万円(2018年決算)
- ⑩ <https://hotline-shinshu.jimdofree.com/>



⑪



- <団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現場職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2019年度の収入内訳

事業名	組織の成長フェーズの変化に伴う、事業と組織の基盤強化プロジェクト
団体名	認定特定非営利活動法人 PIECES
代表者	小澤 いぶき（代表理事）

<推薦理由>

PIECESは、子どもたちが自分と他者への信頼感と尊厳をもって、孤立することなく生きられる社会の実現を目指し、法人設立から4年目を迎えた。これまでは東京を中心に「孤立した子どもたちと関わる市民育成事業」に取り組んできたが、昨年から茨城県、今年から奈良県でも事業がスタートするなど、全国各地にノウハウ移転を着実に進めていることは高く評価できる。

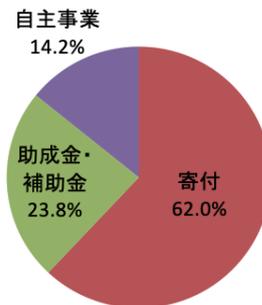
本助成では1年目の組織診断の結果、①事業の展開方法の見直し、②中長期的な視点に立ったビジョン・戦略づくり、③事業を持続的に運営していくための財務基盤の確立の3つの課題が抽出された。

また今年は企業からの継続的な寄付がコロナの影響で中止されるという予期せぬ危機もあったが、第三者のサポートも得て、結果的に3つの助成と大口寄付の申し出を受けるといった成果もあった。

孤立している子どもへの支援にはアウトリーチがとても重要である。本団体が持っている他団体とのコラボレーション、多様なメンバーの参加という強みを生かし、さらに団体がステップアップすることで、子どもの周りに信頼できる他者との関係性が育まれる仕組みづくりが広がることを期待したい。

<団体概要>

- ① 2015年設立(法人格取得:2016年)
- ② ・孤立した子どもたちと関わる市民育成事業
(Citizenship for Children)
・研修事業
・啓発事業(メディアアート事業)
- ③ 東京都豊島区、東京都、茨城県、福島県、全国
- ④ 子ども支援に関心のある大学生～社会人23人
孤立リスクを抱える子ども53人、提供団体9団体など
- ⑤ 4人(3人)
- ⑥ 5人(0人)
- ⑦ 正会員10人、その他会員1団体
- ⑧ ボランティア35人、寄付284件
- ⑨ 3,840万円(2020年予算)
1,344万円(2019年決算)
2,156万円(2018年決算)
- ⑩ <https://www.pieces.tokyo/>



⑪



<団体概要>

- ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現場職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2019年度の収入内訳

事業名	子ども・若者が孤立しない地域社会を多者協働で共創する
団体名	特定非営利活動法人 豊島子どもWAKUWAKUネットワーク
代表者	栗林 知絵子（理事長）

<推薦理由>

豊島子どもWAKUWAKUネットワークは、「子どもの貧困問題」をテーマに、経済的な貧困のみならず、孤立した子どもたちも積極的に支援し、地域に様々な居場所を創出しながら、貧困の連鎖・虐待の連鎖を断つべく活動に取り組んできた。

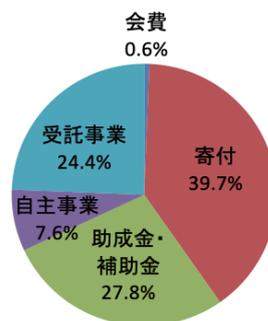
本団体の活動は今年、新型コロナウイルスの影響を受けたが、困難な状況にある家庭に調査を行い、フードサポートをはじめとする受益者のニーズに合った支援を、ステークホルダーと共にスピーディーに立ち上げるなど、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」地域づくりを実践している。

本助成では、1年目に組織診断に取り組み、団体の優先課題として認識された「組織内でのコミュニケーション強化を通じた目標や課題の共有」「地域での連携・協働の拡大に向けた活動や価値観の伝達」「事務局体制の強化と自己財源の拡大」に2年目は取り組む。具体的には、中長期ビジョンの作成やボランティア参加者のための場づくり、地域関係者との意見交換の場を通して、多様な世代を巻き込みながら子ども福祉のまちづくりを進めていく。

本団体の活動拠点がある豊島区が今年、「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」に選定されたこともあり、この機運を活かし、地域での連携を更に強化することで、本団体の取り組みが全国のモデルとして波及することを期待したい。

<団体概要>

- ① 2012年設立(法人格取得:2013年)
- ② ・おせっかい事業(入学応援給付金、フードサポート、若者やシングルマザーの就労支援など)
・暮らしサポート事業(子ども食堂、WAKUWAKUホーム、ホームスタートの運営)
・遊びサポート事業(池袋本町プレーパークの運営)
- ③ 東京都豊島区
- ④ 生活困窮家庭477家庭、子ども26,797人、子ども・親6,017人
- ⑤ 3人
- ⑥ 19人(3人)
- ⑦ 正会員19人、1団体、その他会員48人、2団体
- ⑧ ボランティア150人、寄付250件
- ⑨ 3,560万円(2020年予算)
3,854万円(2019年決算)
2,961万円(2018年決算)
- ⑩ <https://toshimawakuwaku.com/>



⑪



- <団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現場職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2019年度の収入内訳

事業名	子どもの現状を総合的に伝えられるWebリニューアル
団体名	認定特定非営利活動法人 3keys
代表者	森山 誉恵（代表理事）

<推薦理由>

3keysは、「ないがしろにしている子どもたちはいない」という考えの下、子どもたちの視点から様々な支援やサービスを創出しており、とりわけ延べ200万人以上の子どもたちが利用する、10代向けの支援サービス検索・相談サイトMex（ミークス）は注目に値する。

「座間9人殺害事件」に象徴されるように、相談できる大人が周りにいない子どもたちは、深刻なトラブルに巻き込まれることも少なくない。Mexの取り組みは、子どもたちの孤立化の防止や、子どもたちを適切な支援へ誘導するという社会的なニーズとも合致する。

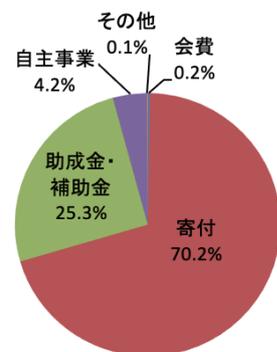
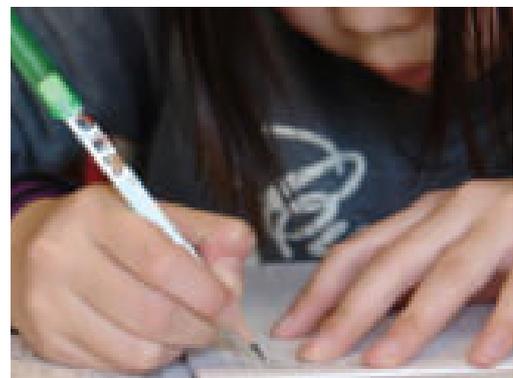
これまでの実績を活かし、今後より安定した事業展開が行えるよう、助成1年目はファンドレイズの基盤づくりに取り組んだ。新型コロナウイルスの影響で遅れが出ているが、活動報告会のオンライン化をはじめ、柔軟な対策が講じられている点が評価された。

助成2年目は、本団体への寄付を募り、資金調達を進めていく上で、子どもたちへの単発的な支援や場当たりの支援ではなく、子どもを取り巻く社会構造のなかで子どもの現状を捉える支援への社会的な理解が欠かせないため、大人に対して子どもの現状をより正しく啓発していくためのサイトづくりに取り組む。

子どもの現状を総合的にデータで把握できる「Web白書化」といった戦略と「サイト訪問数5千⇒5万PV/月」などの具体的な数値目標が掲げられており、実現性に期待したい。

<団体概要>

- ① 2009年設立（法人格取得：2011年）
- ② ・10代向け支援サービス検索・相談サイトMex
・学習支援事業などの直接支援
・啓発活動事業
- ③ 東京都、神奈川県、全国
- ④ 児童養護施設および母子生活支援施設に入所中の主に小学生61人、
15～22歳の通塾・家庭教師を利用していない人43人
10代～22歳程度利用者1,008,433人など
- ⑤ 2人
- ⑥ 12人（3人）
- ⑦ 正会員13人
- ⑧ ボランティア22人、寄付4,586件
- ⑨ 6,213万円（2020年予算）
5,955万円（2019年決算）
3,769万円（2018年決算）
- ⑩ <https://3keys.jp/>



⑪



- <団体概要>
- ① 設立（開設）年
 - ② 主な活動
 - ③ 主な活動地域
 - ④ 主な受益者・数
 - ⑤ 事務局職員数（うち、常勤有給数）
 - ⑥ 現場職員数（うち、常勤有給数）
 - ⑦ 会員数
 - ⑧ ボランティア数・寄付件数
 - ⑨ 財政規模
 - ⑩ ホームページアドレス
 - ⑪ 団体が取り組むSDGsのゴール
- *円グラフは、2019年度の収入内訳

事業名	蓄積された調査データや情報の資産を集めた、日本初のLGBTQリサーチ&アドボカシーのオンライン拠点「nijiBRIDGE」の持続可能を実現する団体基盤整備
団体名	認定特定非営利活動法人 虹色ダイバーシティ
代表者	村木 真紀（理事長）

<推薦理由>

虹色ダイバーシティは2013年に設立され、LGBTQ等の性的マイノリティがいきいきと働ける職場づくりを目指して、これまで、性的マイノリティを対象に、大規模な調査を実施したり、居場所づくりを行ったり、企業や行政、教育機関への研修を積極的に行ってきた。アンケート調査で得られたデータや、居場所づくり事業で語られる当事者の生の声をもとに、電話相談や個別相談など幅広い事業展開へと繋げてきた実績があり、全国の先駆けともなっている。

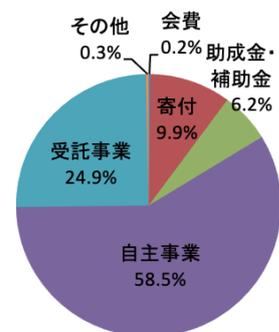
本助成では1年目の組織診断により、組織課題が具体的に焦点化されたことを踏まえて、2年目は、当初のLGBTQの常設センター拠点構想の実現に向けた基盤強化から、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンライン拠点「nijiBRIDGE」の設立に向けた基盤強化へと企画を変更した。

この取り組みはこれまでの本団体の実践の持続可能性と発展性を探るものでもあり、社会情勢の変化や、当事者ニーズに即した状況決断は評価できる。さらに、本団体の調査結果や知見などを惜しみなく社会の資産として共有させる姿勢は、広く社会貢献につながる。その結果、社会的な認識が広がり、当事者を支え、団体のミッションでもある、格差のない社会をつくり、次世代に繋がっていくと思われる。

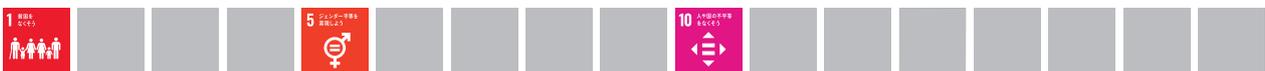
今後の基盤強化の実践に期待したい。

<団体概要>

- ① 2012年設立(法人格取得:2013年)
- ② ・LGBTと職場環境に関するアンケート調査
・大阪市淀川区LGBT支援事業
・企業、行政、教育機関等への講演研修事業
- ③ 大阪市淀川区、国内、国内外を問わず
- ④ アンケート調査延べ7,000人、LGBT支援事業2,000人、研修400回
- ⑤ 5人(3人)
- ⑥ 0人
- ⑦ 正会員15人
- ⑧ ボランティア10人、寄付100件
- ⑨ 4,343万円(2020年予算)
4,221万円(2019年決算)
4,774万円(2018年決算)
- ⑩ <https://nijiiriversity.jp/>



⑪



- <団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現場職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2019年度の収入内訳

事業名	2023年に生活困窮者の就労支援事業を立ち上げたい!～最強NPO法人を目指して～
団体名	特定非営利活動法人 あきた結いネット
代表者	坂下 美渉（理事長）

<推薦理由>

あきた結いネットは、「秋田県で困っている人をなくす」という大きなミッションを掲げて活動をしてきた。

コロナ禍は、感染リスクと共に経済に大きな影響を与えて続けている。すでにコロナ関連失業は、7万人を超え、自殺者も急増している。今後、治療法やワクチン開発などによって新型コロナの感染拡大は収束すると思われるが、経済の影響がどこまで続くかは分からない。このような状況の中、困窮者支援を行う本団体の働きはさらに重要となり、活動が安定し継続的に実施できる体制の強化は必須である。

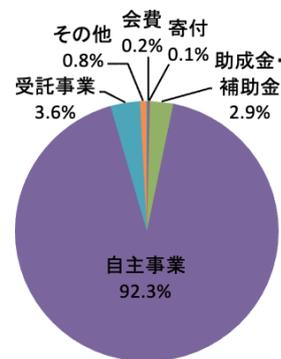
本助成で組織診断から始め、組織課題が明らかとなり、組織基盤強化の取り組みは2年目を迎える。

組織課題への手当も進んでいると思われるが、さらに組織の体力をいかにつけるが課題となっており、「ビジネスの手法を学ぶ」ことが強調されている。それはボランティアベースのNPOにとって大変重要な課題である。

一方で、「ミッションとビジネスの相克」を抱えることは必至で、その中でもう一回りの組織の成長を期待したい。大きなミッションの実現を果たすためにも組織をさらに進化させ、広報活動の拡充や寄付といった社会参加のコーディネートにも今後力を入れていただければと思う。

<団体概要>

- ① 2013年設立(法人格取得:2013年)
- ②
 - ・総合相談『よろず相談窓口』(ホームレス、生活困窮者、障がい者、高齢者、DV、ひきこもりなど様々な理由で生活に困っている方の総合相談窓口)
 - ・トータルライフ支援事業結いの手(生活困窮者や身寄りのない方の身元保証事業)
 - ・就労継続支援B型えこま〜る
- ③ 秋田市、秋田県、全国
- ④ 身元保証事業契約者39人、就労支援利用者13人
グループホーム入居者8人、自立準備ホーム5人
生活困窮者100人
- ⑤ 2人(1人)
- ⑥ 13人(10人)
- ⑦ 正会員21人、1団体、その他会員24人、0団体
- ⑧ ボランティア20人、寄付20件
- ⑨ 6,204万円(2020年予算)
6,166万円(2019年決算)
5,851万円(2018年決算)
- ⑩ <https://akitayuinnet.jimdo.com/>
- ⑪



- <団体概要>
- ① 設立(開設)年
 - ② 主な活動
 - ③ 主な活動地域
 - ④ 主な受益者・数
 - ⑤ 事務局職員数(うち、常勤有給数)
 - ⑥ 現場職員数(うち、常勤有給数)
 - ⑦ 会員数
 - ⑧ ボランティア数・寄付件数
 - ⑨ 財政規模
 - ⑩ ホームページアドレス
 - ⑪ 団体が取り組むSDGsのゴール
- *円グラフは、2019年度の収入内訳

●Panaosnic NPO/NGO サポートファンド for SDGs 総合事務局

パナソニック株式会社

ブランド戦略本部 CSR・社会文化部

URL : <https://www.panasonic.com/jp/corporate/sustainability.html>

●Panaosnic NPO/NGO サポートファンド for SDGs【海外助成】協働事務局

認定特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター（JANIC）

URL : <https://www.janic.org/>

●Panaosnic NPO/NGO サポートファンド for SDGs【国内助成】協働事務局

特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド

URL : <http://civilfund.org/>
